

平成27年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	司法書士試験等国家試験の実施			担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	司法書士法(昭和25年法律第197号)第6条第1項 土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第6条第1項等			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続は、司法書士及び土地家屋調査士の認定、簡裁訴訟代理等関係業務及び民間紛争解決手続代理関係業務を行うに当たり、必要な知識及び能力を有するかどうかを判定することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	42	40	40	38	-		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計	42	40	40	38	0			
	執行額	39	36	36					
執行率(%)	93%	90%	90%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
定量的な成果目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	司法書士法等の規定に基づき、登記等の手続について代理をする能力を有するかどうかについて、適正かつ円滑に実施し、的確な者を認定することが成果目標であり、定量的な成果目標を設定することはできない。			司法書士試験等を適切に実施する。 各年度において、司法書士試験等を適切に実施している。					
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	定量的な成果目標及び 成果実績を定めることは困難であるため、以下を成果 目標とする。 ○司法書士試験等を適切 に実施する。	試験の実施回数	実績	回	4	4	4		
			目標値	回	4	4	4	-	
達成度			%	100%	100%	100%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	司法書士試験等の受験者数			活動実績	人	37,075	34,868	31,584	
				当初見込み	人	39,206	36,760	34,135	30,497
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X(予算執行額)÷Y(司法書士試験等の受験者数)			単位当たり コスト	円	1,052	1,032	1,140	-
				計算式	X/Y	39百万円÷37,075 人	36百万円÷34,868 円	36百万円÷31,584 円	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委員手当	4							
	諸謝金	4							
	印刷製本費	9							
	通信運搬費	11							
	賃金等	4							
	その他	6							
	計	38	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法律により実施が義務付けられた国家資格であり、試験の出題・採点・合否の決定等については、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ほとんどの調達を一般競争入札により行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当と考えている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	受験者数の動向を反映している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	代替指標により、事業の妥当性の検証を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みに見合った実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	試験の目的が異なるため、それぞれの担当部局において実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	法務省大臣官房人事課		司法試験の実施		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。			
	改善の方向性	印刷製本及び通信運搬における単価・数量については、市場動向、過去の調査調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算に反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0018	平成23年度	0017	平成24年度	0018
平成25年度	0002	平成26年度	0002		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
36百万円

〔・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約、採点業務委託契約等〕



【一般競争入札・随意契約】

A 共同印刷株式会社ほか  
36百万円

〔・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約、採点業務委託契約等〕

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 共同印刷株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	平成26年度司法書士試験における試験問題等印刷等請負業務	5			
印刷製本費	平成26年度土地家屋調査士試験における試験問題等印刷等請負業務	2			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同印刷株式会社(一般競争入札)	平成26年度司法書士試験における試験問題等印刷等請負業務	5	2	97.5%
2	共同印刷株式会社(一般競争入札)	平成26年度土地家屋調査士試験における試験問題等印刷等請負業務	2	1	98.6%
3	日本通運株式会社(一般競争入札)	平成26年度司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	6	1	99.1%
4	個人	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用等	4	-	-
5	日本情報産業株式会社(一般競争入札)	平成26年度司法書士試験及び土地家屋調査士試験の採点処理及び成績通知書作成等業務委託	3	1	95.5%
6	三陽メディア株式会社(小額随契)	司法書士試験受験案内書印刷製本請負業務	1	少額随契	-
7	司法書士試験委員A	・司法書士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・司法書士試験問題作成等に対する謝金ほか	1	-	-
8	司法書士試験委員B	・司法書士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・司法書士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.5	-	-
9	司法書士試験委員C	・司法書士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・司法書士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.4	-	-
10	土地家屋調査士試験委員A	・土地家屋調査士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・土地家屋調査士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.4	-	-
11	土地家屋調査士試験委員B	・土地家屋調査士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・土地家屋調査士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.4	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		